

## 福井県の大きな課題に！鋭く！

2月定例会

ごあいさつ

2月16日に開会した2月定例会は、経済対策である2月補正予算（596億円）と一体的に編成された、**過去最大規模**の新年度当初予算（5,561億円）を中心に審議する議会でした。私の所属会派である民主・みらいは、逼迫した財政状況の中で、経済対策や観光振興、生活の質の向上のため、緊急的なコロナ対策に加え、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備、まちづくりなど必要な事業をどう実施していくか、本会議や各常任委員会にて議論しました。

そして、今議会の**大きな議論**として、1月大雪での北陸道と国道8号線での大規模立ち往生や、県と市町の除雪連携、公共交通機関の運休など、3年前の教訓が生かされなかったことについて会派・議員から改善を求める声があがり、県は次への備えにしっかり対応できる除雪計画を6月までに作成するとしています。

また、**最大の争点**となった原子力行政に関し、昨年12月、知事は40年超原発の再稼働について「中間貯蔵施設計画地の提示は、全ての条件に先んじる」と発言されていたにもかかわらず、議会初日、知事は唐突に「2月12日に関西電力から計画地点の提示について一定の回答があった」「確定期限（2023年末）が明示された」「確定に向けた関西電力と国の覚悟が示された」ことから新たな課題の議論に入る前提は満たしたとして、県議会に再稼働の議論を始めて欲しいと提案がありました。これには私も含め、多くの議員からも議論の段階を踏んでいないなど反発もあり、**今議会では再稼働議論に進めることはできない**とボールを返しました。（2Pに関連記事）

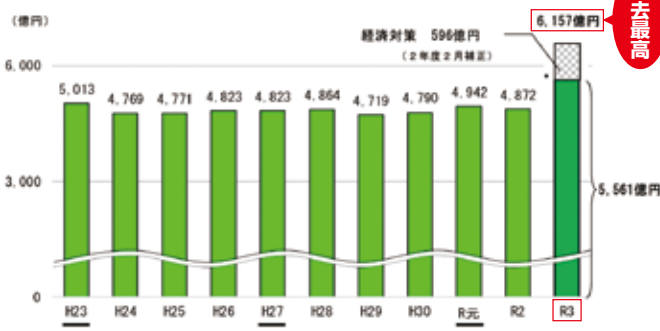


美浜原子力発電所



北陸道で立ち往生するトラック

当初予算規模（一般会計）の推移



「確定に向けた関西電力と国の覚悟が示された」ことから新たな課題の議論に入る前提は満たしたとして、県議会に再稼働の議論を始めて欲しいと提案がありました。これには私も含め、多くの議員からも議論の段階を踏んでいないなど反発もあり、**今議会では再稼働議論に進めることはできない**とボールを返しました。（2Pに関連記事）

私は、喫緊の課題であるコロナ対策、大雪、原発問題に対して、県民目線からの課題解決と対応策が必要だという視点から今議会に臨みました。

今議会で審議した  
県の計画等

- ・恐竜博物館の設計内容
- ・六呂師高原活性化、今後の取組方針
- ・フルマラソン基本計画書

- ・福井県交通安全計画
- ・福井県廃棄物処理計画
- ・水産学術産業拠点の整備
- ・道路の将来ビジョン
- ・福井県流域下水道事業経営戦略
- ・敦賀港長期構想
- ・福井駅西口市街地再開発
- ・福井県建築物耐震改修促進計画（改定）
- ・福井県多文化共生推進プラン
- ・福井県DX推進プログラム
- ・福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画

恐竜博物館 内観イメージ



エントランス付近



小タマゴ内

- ① 福井県知事の原因議論の進め方について
- ② 小中学校における難聴支援学級について
- ③ 次世代自動車普及促進について
- ④ 福井県DXプログラムと行政許認可申請について



# 1 突然の方針転換！ 原発議論の進め方、福井県にとって大丈夫!?

**問い** 原発議論の進め方に関し、拙速に判断せず、県民に対し安心と未来がしっかり担保できる段階で議論に入ってほしいと強く求める。

**答(知事)** 中間貯蔵施設の県外への立地の問題と、それから40年超再稼働運転をどうしていくかの問題は、別々の問題だと元々理解をしている。中間貯蔵施設の計画地点の提示は福井県にとって長年の課題であり、その結果として、関西電力は、今回初めて具体的な地点についての一定の回答を示し、これまで全く不明確であった2020年頃という確定の時期を2023年末と定め、これを使用済燃料対策推進計画の中にも明確に位置付け、それが仮にできなかった場合の担保についても示された。

いずれにしても、福井県は原子力発電の立地地域、各地域も使用済核燃料、再処理工場というんな形で核燃料サイクルに協力をしている。そうした地域はいろんな不安や課題を抱えているが、困難な課題をしっかりと解決していかなければいけない。国も資源エネルギー調査会の原子力小委員会において、これまでの政策当事者からさらに一步踏み込んで、自主的に理解確保、主体的に取り組んでいくと述べている。今回2023年末とされているが、もっと早く候補地についての確定すること、国がしっかりと責任を果たしていくことを引き続き県として求めていく。その上で40年超運転についての議論をお願いしている。

**問い** 県と関西電力の信頼構築を見極める期間を設け、信頼実績を積み上げてから再稼働の議論を始めるべき。

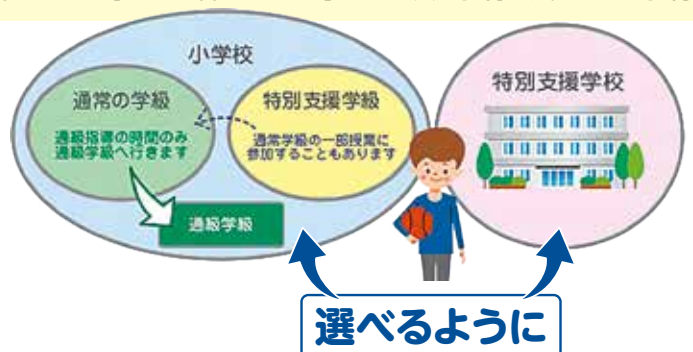
**答(知事)** 関西電力の業務改善計画は、昨年3月末に示され10月14日に森本社長から報告を受けた。私もスタート段階の内容は概ね計画に沿って実施していると理解する。引き続き県民目線でしっかりと計画を実行していく。10月16日には、保坂資源エネルギー庁長官が来福し、関西電力は信頼される組織に生まれ変わる歩みを着実に進めているというコメントだけでなく、事業者任せにせず、今後もしっかりとフォロー・監督するという説明を受けた。引き続き国、関西電力から進捗状況を聞きながら厳正に監視・監督を行っていく。

# 2 難聴児に特別支援学校と難聴支援学級(特別支援学級)との選択肢を！

**問い** 県内の多くの難聴児は、ろう学校に通学しているが、遠方からの通学に苦勞し、音や言葉の聞き取りや、聞き分けなど、聴覚活用に重点を置いた学習を受けられないなど保護者の心勞は計り知れない。県は障害を持つ子供達にインクルーシブ教育<sup>\*</sup>の充実を推進しており、全国的に増加している難聴支援学級をエリア設定するなどして本県でも設置していくべき。

<sup>\*</sup>インクルーシブ教育：障害のある子どもと障害のない子どもが共に教育を受けられる教育

**答(教育長)** 課題は聴覚障がい支援の人材育成であり、今後、教員対象の研修を開催したり、ろう学校での勤務経験のある教員を増やしたりしていきたい。難聴支援学級設置や特定の学校に難聴支援学級を設けて難聴児が通学する地域エリア設定は、現時点では学校に1人いる程度で、在籍している学校が点在し特定の学校への通学には負担を伴うため、今後の児童生徒の状況を見ながら検討したい。



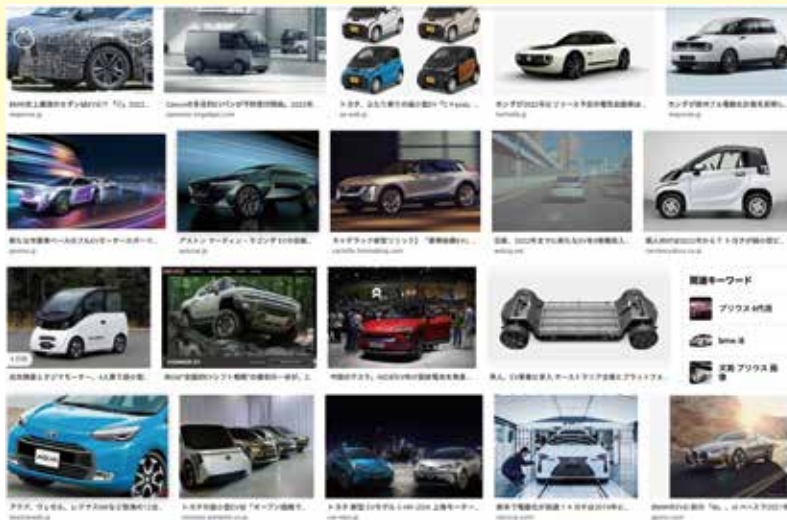
# 3 EVなど 次世代自動車は普及が加速！ 急速充電設備は？

**問い** 各自動車メーカーはEVを積極的に開発し始めた。国も2035年までに新車販売で電動車(EV※、FCV※など)100%を実現すると表明している。急速充電器や水素ステーションの設置方針や目標を示すべき。

※EV：電気自動車、FCV：燃料電池自動車

**答弁** 急速充電器による短時間の充電が必要なのは遠距離の移動の場合と考える。県は主要道路30kmごとに急速充電器を設置することをビジョンに掲げ整備を進めてきた。現在、76箇所、81基設置しており、今後はまず整備したインフラを活用して、電気自動車等の普及を進めていきたい。水素ステーションは、今年4月に県内1か所目が開所するため、そのステーションが安定的に運営できるよう燃料電池自動車の普及を進めていくことが重要。

2021～2022年EV ←検索で見える各メーカーのEV開発への本気度



2021年2月26日 民主・みらい 野田哲生 一般質問に係る資料

**問い** 高出力の急速充電器を県が率先して主要施設に設置すべき。また民間施設にも支援を含め呼びかけるべき。

**答弁** 県内の高出力急速充電器に対応できる台数は県内で約70台程度。この状況で県が率先して設置すること、民間に対する支援については、費用対効果を考えると現段階では難しい。ただ、世の中の動きに遅れないよう高出力充電が可能な新型車の販売状況や、充電設備側の設置コストなどの問題など情報収集に努めていきたい。

# 4 福井県DX※によるオンライン申請(電子申請)でも？ 認可申請には工夫も必要では？

**問い** 書類によってネットやスマホで電子化できるものもあれば、事業承継の手続き、事実証明や契約書など個人や事業所側では電子化し難い書類もあり、書類を作成する行政書士からは不安の声もある。許認可申請書類に関するオンライン化へのスケジュールは。

※DX：デジタルトランスフォーメーション

**答弁** 電子申請など県民が行う手続きのデジタル化について検討を進めており、認め印などによる押印は廃止をする。様式約3,800件中、このうち9割の3,400件を今年度内に廃止する。残る1割は2種類あり、登記印、登録印等によって厳格な本人確認が必要なもの(資金の借用証書など)もうひとつは国の法令改正が必要なものである。今後はさらに添付書類の削減・簡素化を進め、令和5年度を目途に原則すべての行政手続きを電子申請で行えるようにして、県民や企業等の負担軽減、手続きの迅速化を図りたい。



**問い** 許認可電子申請への移行について、書類に資格代行者記載欄や申請代理人欄を設けるなど、行政書士会などと協議しながら進めるべき。

**答弁** 行政書士会との協議は、これまでも意見交換会を定期的実施している。電子申請への移行に当たり申請の実態を踏まえ申請書類等の在り方を行政書士会、庁内関係部局と十分協議し、県民にとって利用しやすいものになりたい。

- 令和3年度当初予算
- 使用済み燃料の中間貯蔵施設と40年超原発再稼働
- 北陸新幹線の開業延期の影響
- 大雪への対応  
県と市町の連携  
公共交通機関の除雪対策  
県民への情報周知
- 新型コロナウイルス感染症への対応  
介護施設のクラスター対策  
ワクチン接種体制の整備とその課題  
公共交通機関への支援策
- 美浜地域の広域避難計画
- 製薬会社の医療事故
- 災害時の保育園の休園措置
- 小学校の少人数学級の導入

**問い** バス運行を支援する国の制度について、地域における公益性を強く訴え、安定した経営が保てるよう支援基準の見直しと拡充を国に働きかけるべきだ。

**答弁** 路線バスは、地域生活を守る重要な移動手段であり公共交通網の維持・確保を図る地域の実情を踏まえた支援制度が必要である。今後は新型コロナウイルス感染症の影響はもとより、人口減少が進む地域の中でバスの利用者の減少が補助金の減額につながらないように、来年度以降の補助要件の見直しなど、支援策の拡充を国に強く求めていく。

**問い** 災害時の保育園、認定こども園の休園基準の策定、代替保育を行う拠点園の整備など、災害時における園のあり方を、県と市町が連携し検討すべきだ。

**答弁** 保育所等の休園基準は、厚生労働省が昨年7月に各市町に通知し、防災部局と連携して地域の実情を踏まえた基準を策定するよう求めている。現時点で県内4市町が策定済、3市が策定中、その他の市町は現在検討中である。今後、県内の全ての市町や保育所などが災害時に迅速に休園等が判断できる基準策定を働きかけていきたい。

※代表質問の内容は、県議会ホームページ「質問予定者」「質問項目」の2/19をご覧ください。(野田の一般質問は同ページ2/26をご覧ください)

# 聞くのだ やるのだ つくるのだ もっとイイ!!👍 福井県を!!

活動

## 大雪 除雪作業

小中学校再開に向け地元自治会、青壮年会、PTAで通学路を除雪しました。



活動

## ReLIFE 活動

大雪で壊れた屋根を直しました「ReLIFEの家」



防災

## 課題があった除雪について 地元での協議



活動

## 意見交換

行政書士会の皆様と



交通事業者の皆様と

